



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東
 コード番号 6957 URL <https://www.shibaura-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 葛西 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 星ノ谷 行秀 (TEL) 048-615-4000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,012	3.9	1,395	0.4	1,472	2.9	933	△2.7
2022年3月期第1四半期	7,709	34.3	1,388	210.7	1,430	272.7	959	262.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,598百万円(23.5%) 2022年3月期第1四半期 1,294百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	121.47	—
2022年3月期第1四半期	124.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	41,038	29,143	70.9
2022年3月期	40,599	28,710	70.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 29,103百万円 2022年3月期 28,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	3.8	2,800	△0.2	2,800	△0.6	1,800	6.9	233.75
通期	33,000	7.8	6,000	7.7	6,000	6.5	4,000	9.5	519.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,779,865株	2022年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	91,595株	2022年3月期	91,595株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	7,688,270株	2022年3月期1Q	7,718,240株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体を始めとした原材料不足により、生産活動が制限されているものの欧米諸国の景気は堅調に回復した反面、中国では新型コロナウイルス感染症による都市封鎖を行ったことなどにより、景気は後退しました。国内経済は円安の影響を始めとした、輸入資材の高騰や資源価格上昇による原材料コストの増加及び中国の都市封鎖によるサプライチェーンの停滞などにより景気は減速感が増しました。

企業を取り巻く環境は、原材料不足や価格高騰、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシアのウクライナ侵攻など先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、上海市の都市封鎖で上海工場が操業できない状況になりましたが、国内外のグループを挙げてバックアップを行い対応しました。現在は都市封鎖も解除され、大きな影響もなく企業活動に取り組んでおります。全社的には引き続き中期経営計画（Sense the Dynamics）達成に向けて取り組みました。製造面では、IT技術を活用した製造設備の研究・開発や継続的な改善活動など品質・生産性向上への取り組みを行いました。原材料仕入価格高騰については、入手が困難な原材料の互換品選定などを行いコストを抑え安定的に供給出来る体制づくりを進めており、状況は改善しつつあります。販売面では、ホームアプライアンスでは省エネ製品の需要の高まりや健康・美容への関心の高まりから、エアコン向け温度センサ及びパーソナルケア向け素子の販売が増加した一方、コーヒーメーカーなどの調理用家電向けセンサの販売が減少しました。住宅設備関連では、ヒートポンプ給湯器向けやガス給湯器向けなどの販売が増加しました。オートモーティブでは半導体不足や中国都市封鎖によるサプライチェーンの停滞などにより、車載用素子の販売が減少しました。インダストリアルでは企業の設備投資の回復などを背景に、汎用インバーター向けを中心に販売が増加しました。

また引き続き、働き方の多様化への対応や人財育成、社員の健康増進支援、ガバナンス強化、二酸化炭素排出量削減などのESG課題にも積極的に取り組んでおります。

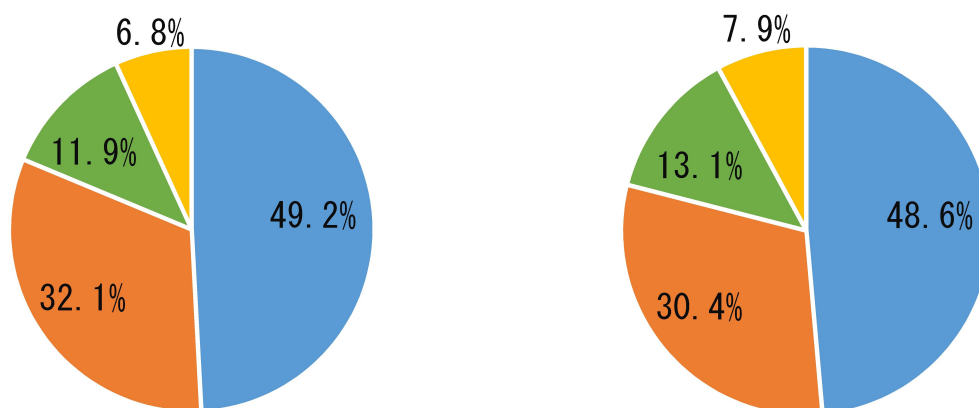
各事業分野の売上高は、次のとおりであります。

事業分野別売上高

(単位：百万円)

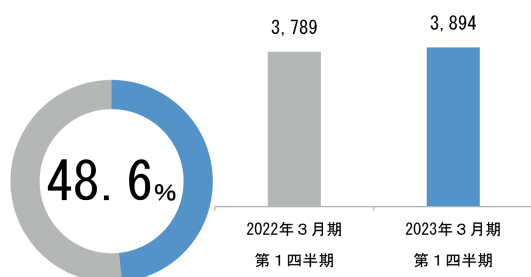
事業分野	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
ホームアプライアンス	3,789	3,894	105	2.8%
オートモーティブ	2,475	2,432	△43	△1.7%
インダストリアル	917	1,045	128	14.0%
その他	526	639	112	21.4%
計	7,709	8,012	302	3.9%

前第1四半期連結累計期間売上高構成比 当第1四半期連結累計期間売上高構成比

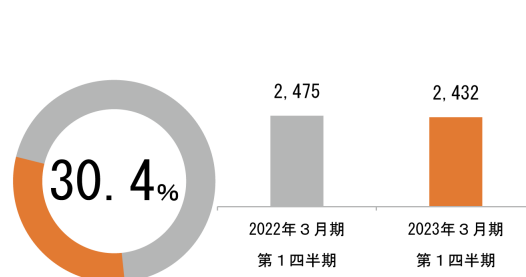


■ ホームアプライアンス ■ オートモーティブ ■ インダストリアル ■ その他

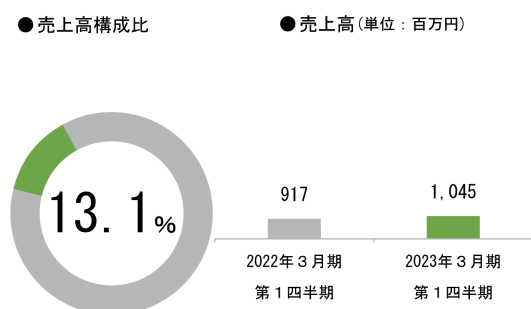
■ホームアプライアンス
●売上高構成比



■オートモーティブ
●売上高構成比



■インダストリアル
●売上高構成比



その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比3.9%増の80億1千2百万円となりました。損益面におきましては、営業利益13億9千5百万円（前年同四半期比0.4%増）、経常利益14億7千2百万円（前年同四半期比2.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億3千3百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比4億3千9百万円（1.1%）増加し、410億3千8百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比1億9千5百万円（0.6%）増加の306億7千1百万円、固定資産は前連結会計年度末比2億4千3百万円（2.4%）増加の103億6千7百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が6億6千6百万円増加したこと並びに仕掛品を始めとした棚卸資産が4億9百万円増加した一方、流動資産その他の未収消費税が9億7千6百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、㈱福島芝浦電子を始めとした自社機械設備製作などにより、有形固定資産その他の建設仮勘定が1億7千7百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比6百万円（0.1%）増加の118億9千5百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比2億6千万円（2.7%）増加の97億6千1百万円、固定負債は前連結会計年度末比2億5千3百万円（10.6%）減少の21億3千3百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払賞与等が増加したことにより、流動負債その他の未払費用が7億3千8百万円増加した一方、未払法人税等が5億1百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比4億3千2百万円（1.5%）増加し、291億4千3百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、円安要因による為替換算調整勘定が6億7千3百万円増加した一方、配当金の支払が親会社株主に帰属する四半期純利益を上回ったことに伴い利益剰余金が2億3千2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から70.9%（前連結会計年度末比0.3ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間・通期とも変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,796	12,875
受取手形及び売掛金	6,093	6,471
電子記録債権	1,487	1,776
商品及び製品	2,763	2,615
仕掛品	4,113	4,526
原材料及び貯蔵品	1,777	1,922
その他	1,443	484
流動資産合計	30,476	30,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,243	4,256
機械装置及び運搬具（純額）	2,796	2,820
その他（純額）	1,384	1,588
有形固定資産合計	8,424	8,665
無形固定資産		
	198	190
投資その他の資産		
投資有価証券	320	304
退職給付に係る資産	719	693
その他	459	512
投資その他の資産合計	1,500	1,510
固定資産合計	10,123	10,367
資産合計	40,599	41,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,577	4,687
短期借入金	1,361	1,293
未払法人税等	1,247	745
賞与引当金	572	304
役員賞与引当金	80	20
その他	1,662	2,710
流動負債合計	9,501	9,761
固定負債		
長期借入金	1,987	1,767
役員報酬BIP信託引当金	74	79
退職給付に係る負債	144	152
その他	180	135
固定負債合計	2,387	2,133
負債合計	11,888	11,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	2,098	2,098
利益剰余金	23,427	23,195
自己株式	△314	△314
株主資本合計	27,355	27,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	169
為替換算調整勘定	1,167	1,841
退職給付に係る調整累計額	△32	△31
その他の包括利益累計額合計	1,316	1,979
非支配株主持分	39	40
純資産合計	28,710	29,143
負債純資産合計	40,599	41,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,709	8,012
売上原価	5,476	5,740
売上総利益	2,232	2,271
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	281	269
賞与引当金繰入額	72	79
役員賞与引当金繰入額	12	20
退職給付費用	9	32
役員報酬BIP信託引当金繰入額	1	5
その他	465	469
販売費及び一般管理費合計	843	876
営業利益	1,388	1,395
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	5
為替差益	21	62
受取地代家賃	3	5
助成金収入	3	1
その他	11	4
営業外収益合計	46	81
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	1	2
営業外費用合計	4	4
経常利益	1,430	1,472
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産処分損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	1,436	1,468
法人税、住民税及び事業税	618	628
法人税等調整額	△143	△94
法人税等合計	475	533
四半期純利益	961	935
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	959	933

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	961	935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△11
為替換算調整勘定	340	673
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	333	663
四半期包括利益	1,294	1,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293	1,597
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。